

第85号

本巣市議会だより



▲新庁舎議場で議席に座る各議員

contents

- 令和6年第4回定例会開かれる ……P. 2
- 審議結果、議員活動日誌 ……P. 3
- 委員会活動 ……P. 4
- 13人が一般質問に立つ ……P. 7
- 視察受け入れ、議員研修 ……P.13
- 特集・議会開会のお知らせ ……P.14

●発行：本巣市議会 ●TEL：058-323-8103 ●2025年2月1日



行政情報アプリ「マチイロ」
スマホやタブレットにアプリで議会だよりを
お届けします。



本巣市議会だよりは議会ホームページから
もご覧いただけます。

● 令和6年第4回定例会開かれる ●

令和6年第4回定例会開かれる

11月25日～12月17日、令和6年第4回定例会を開き、補正予算8件、
条例関係3件、その他3件、議員発議2件について審議・決定しました。

◎ 令和6年度一般会計補正予算

- 一般会計補正予算(第5号)……………専決処分により1,502万円を増額し、総額201億4,717万円
◇ 衆議院解散に伴う選挙費の増額
- 一般会計補正予算(第6号)……………1,935万円を増額し、総額201億6,652万円

主な歳入

● 国庫負担金

- ◇ 広域入所利用者数(保育園児)の増加等により増額となる
保育実施委託料に対する負担金の増額……………422万円

● 諸収入

- ◇ 過年度もとす広域連合介護保険負担金の精算に伴う新規
計上……………5,033万円

主な歳出

● 民生費

- ◇ 広域入所利用者数の増加等に伴う「保育実施委託料」の増額
……………845万円

● 教育費

- ◇ 真正中学校グラウンド南土地の測量調査設計等委託料の
新規計上……………410万円

- 一般会計補正予算(第7号)……………6,000万円を増額し、総額202億2,652万円
◇ 人事院勧告に伴う職員給与等の増額

◎ 令和6年度特別会計補正予算

- 本巣市国民健康保険特別会計補正予算(第2号) 事業勘定で129万円を増額し、総額34億3,344万円
施設勘定で159万円を増額し、総額2億2,334万円

◎ 令和6年事業会計補正予算

- 本巣市水道事業会計補正予算(第1号) 収益的支出で増減なし
資本的支出で41万円を減額し、総額7億5,561万円
- 本巣市下水道事業会計補正予算(第1号) 収益的支出で増減なし
資本的支出で17万円を減額し、総額4億9,016万円
- 本巣市水道事業会計補正予算(第2号) 収益的支出で増減なし
- 本巣市下水道事業会計補正予算(第2号) 収益的支出で増減なし

◎ 条例改正

- 本巣市国民健康保険条例の一部を改正する条例について
- 本巣市国民健康保険診療所条例の一部を改正する条例について ※文教福祉委員会に付託
- 人事院勧告に伴う関係条例の整備に関する条例について

◎ その他の議案

- 証明書の交付等に関する事務の委託の廃止に関する協議について
- 指定管理者の指定について ※産業建設委員会に付託
- 市道路線の認定について ※産業建設委員会へ付託

◎ 議員発議

- 議案第42号 本巣市国民健康保険診療所条例の一部を改正する条例に対する附帯決議
- 議案第46号 本巣市一般会計補正予算(第6号)に対する附帯決議

● 委員会活動 ●

文教福祉委員会

◎今枝 ○臼井 大西 寺町 飯尾 吉村

現地視察

○真正中学校屋外運動場測量等業務現場



▲真正中学校屋外運動場を視察する議員



巻末にて特集

主な質疑内容

○本巣市国民健康保険診療所条例の一部を改正する条例について

◇議案概要:受診者の減少に伴う診療体制の見直しのため、条例で規定されている診療日について改正するもの

Q:今後の流れは

A: 条例可決後、診療所内での掲示やホームページ・広報などで市民に広く周知していきたいと考えてます。

Q:代診医師をなしとすることへの考えは

A: 来年度以降医師と相談しながら、代診医を入れずに運営していけるよう調整したいと考えてます。

Q:覚書の法的拘束力の確認はされるのか

A: 十分調整しながらやっていきたいと考えてます。

Q:診療科目の限定は検討していくのか

A: 脳神経外科は代診医であるので代診をやめることになれば診療科目から外すこととなります。歯科は予約制で需要があるので今後検討していきたいと考えてます。他の診療科目については今の医師の専門でないところについては外していきたいと考えてます。

Q:診療日数が減ることによって国からの交付金が減るということだが、医師2人で回し、土曜日も診療することを検討はされたか

A: 働き方改革や他のスタッフの兼ね合いもありますので、スタッフの人数も見直すなどして減額部分をカバーできるように運営していきたいと考えてます。

Q:今後も市の職員健診は根尾診療所で行う予定か

A: 職員健診はバリウム検査が必須ですが、レントゲンの入れ替えに伴いバリウム検査ができなくなるので、来年度以降は根尾診療所では行わない予定です。

○令和6年度本巣市一般会計補正予算(第6号)について

Q:障害福祉システム改修事業において、市民に与える影響は

A: 支給決定手続きが簡素化されました。

Q:このシステムは税務課と紐付けすることはできるのか

A: 紐付けされません。

Q:真正中学校屋外運動場の測量を市が負担する理由は

A: 過去からの経緯もあり平成28年に市が測量業務を実施しており、その成果が使用できるためです。

Q:交渉は順調であるとのことであったが、現状の事実関係は

A: 市が土地を取得する方向で、相手方との交渉を進めています。

Q:測量したうえで市の土地にならないこともあり得るのか

A: 測量業務等にあたりまして、事前に相手方と確約書を締結する予定です。

● 委員会活動 ●

産業建設委員会

◎河村 ○高橋(知) 大西 道下 鏑本 瀬川

現地視察

○市道路線の認定箇所、真正浄化センター、
もとまるパーク公募対象公園施設



▲真正浄化センターを視察する議員

主な質疑の内容

○指定管理者の指定について

◇議案概要:本巢市根尾林業センターの指定管理者をもとす郡森林組合に指定するもの

Q:市の遊休施設を有効活用するため、他の施設を森林組合に賃貸契約するなどの方向にシフトしていくような考えはあるか

A:林業センターは利用が減り、老朽化しているため、市の再配置計画に沿って検討していく必要があると考えてます。

Q:市が負担することとなる、60万円以上の修理は今までにあったか

A:近年ですと平成30年に屋根の修繕工事でおよそ70万円、令和2年に屋上の防水工事で約130万円の支出があります。

Q:今後も大きな修繕が予想されるか

A:施設自体が40年以上たってますので、どこが痛んでくるかわからないという状況ではあります。

Q:他の施設に移転すべきなのか、補修しながら今の場所で事業を続けていくのか考えは

A:市の他の施設を活用していくという考えは現実的であると考えてます

Q:次回の更新までに移転を検討するのか

A:令和8年度をめどに、林業センター自体の必要性も含めて、移転に関する方向性を調整していきたいと考えてます。



▲本巢市根尾林業センター

○令和6年度本巢市水道事業会計補正予算(第1号)について

Q:現在の料金体系で維持できるのか

A:処理場などの維持管理に関しては料金でまかなえるような体制が整いつつありますが、整備に関しては一般会計からの補助金を活用して、長期的・計画的に実施していくような現状です。

○令和6年度本巢市下水道事業会計補正予算(第1号)について

Q:光熱水費の増額理由は

A:今年度上半期の排水量が増加したことで、動力を動かすための光熱水費が突発的に増えたことによるものです。

Q:増額の原因となった排水量が増えた要因はなにか

A:夏の暑さによって、一般家庭の水道の需要が高まったことで排水量が増加したものと考えてます。

● 委員会活動 ●

総務企画委員会協議会

◎高田 ○高橋(時) 大西 高橋(勇) 澤村 片岡

現地視察

○岐阜市消防本部

主な質疑内容

○令和6年度本巣市一般会計補正予算(第6号)について

Q: 議会タブレットと紙との併用はいつまで行うか

A: 1年間の併用期間を想定しています。

Q: タブレットの耐用年数は

A: 耐用年数は5年程度ですが、今回の端末はレンタルですので更新時期が来たら新しいものと取り替えとなる予定です。

Q: 近隣市町のタブレット導入状況は

A: 県内21市のうち、16市で導入しています。

Q: 導入する機器やシステムの選定はどのように検討したか

A: 本会議などにおける書類の閲覧のしやすさを重視し、直感的な操作性に優れたiPadを選定しました。また、システムについては県内21市の中で最も使用されているシステムを調査研究の対象としています。

Q: タブレットの運用基準や規程についての予定は

A: 現在、案を作成しています。

Q: タブレット端末を議会だよりの校正作業などに活用していく予定はあるか

A: タブレットを利用できる部分については、活用を進めていきたいと考えてます。



▲岐阜市消防本部にて説明を受ける議員



▲高機能消防指令センター見学の様子

報告案件

○本巣消防署管内再配置計画について

Q: 真正分署について、災害時の避難所などに活用できないか

A: 真正分署の跡地利用については今後検討していきます。

Q: 市が負担する予算上の割合はどの程度か

A: 現在建築中の本巣消防署は、市の負担率は30%です。本巣北分署の整備については、事業の75%に充当されて、交付税で30%戻ってくる事業です。

本巣消防署管内 再配置スケジュール(予定)

計画: → 実施: →

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
本巣消防署										
// 本巣北分署										
// 根尾分署										
// 北方分署(仮称)										

※本巣消防署・北方分署(仮称)は令和8年4月から運用を開始し、本巣北分署については令和10年4月からの運用を目指します。

※真正分署は再配置計画に基づき、令和8年4月に閉署します。

Q&A 12月定例会 13人が一般質問に立つ



吉村知浩

Q 新庁舎開庁に向けて

新庁舎になり5カ月が経ち環境の変化によって職員の精神的負担がないか懸念されるため。

Q1 良好な職員同士の関係構築に際し取り組んだことは

A1 市長・副市長・教育長と若手職員でランチミーティング等
谷口・副市長

Q 障がい福祉について

11月の報道で就労継続支援A型事業所の閉鎖が全国で相次ぎ4千人以上の障がい者に影響があったので本市の市民への影響を確認するため。

Q1 本市の市民に与える影響はあるか

A1 4名に影響があったがA型またはB型事業所へ移れました
小椋・健康福祉部長

Q 自転車用ヘルメットの助成について

自転車用ヘルメットの着用が努力義務になり、行政にできることがあると感じるため。

Q1 本市で取り組んでいることはあるか

Q1 購入時の補助制度を県に要望しています

購入費以外の理由も考えられることから各団体と連携を取り着用促進につなげていきたいと考えてます。
村澤・総務部長

Q 国民健康保険診療所について

根尾の診療所は慢性的な赤字が続いており根尾の地域医療を守るために改革が必要と考え

Q1 今回変更になった内容は

A1 医師の数を3名から2名へ、土曜日を休診とするものです
加納・市民部長

今回の改正で慢性的な赤字を改善できることはない見込みで、地域医療を守るためには計画性をもってさらなる改善の必要を感じています。

A2 Q2 今後の計画はあるか
経営の健全化に取り組んでいきたいと考えてます



高橋知子

Q 根尾学園の今後について

根尾地区在住以外の子の選択肢となる策が必要と考えます。

Q1 根尾地域以外からも通学できるようにサポートの考えは

A1 樽見鉄道の通学定期代を全額支給
高木・教育委員会事務局長

樽見駅から市営バスがありましたが、始業・終業に合わせた時刻調整が課題です。南部からのスクールバスの運行は通学人数の確保が重要です。

Q2 教育移住や教育留学のような制度などをつくる考えは

A2 学園関係者の総意と地域の協力が重要です
川治・教育長

実現可能な策を見いだし、制度変化も含め前向きに検討します。

Q3 体験学習・イェナプラン等分

かりやすい特色を増やしては

A3 全国に例を見ない教育課程を特色として実現させてます

その特色やネーミング、発信の仕方など根尾学園の子どもや先生と一緒に考えたいです。

Q 第2期GIGAスクールについて

Q1 第2期端末選定はどのように行うか、予算はどうなるのか

A1 総合的に判断し、岐阜県で最も使用頻度の高いiPadを選定
高木・教育委員会事務局長
予算は国や県の補助を受け、令和7年度予算に計上します。

Q 避難所の耐震について

防災訓練などの自治会活動や子ども会で利用される各自治会の集会所や小さな公民館は、本巣市指定緊急避難場所になります。現在の耐震基準は昭和56年制定ですが、木造住宅には1995年の阪神淡路大震災を受けた「2000年基準」という新しい基準がより安心安全です。

Q1 本巣市指定避難所の耐震はすべてできているか

A1 32施設すべて耐震化しています
村澤・総務部長

Q2 指定緊急避難場所の耐震化を市は把握しているか

A2 11箇所のうち、約70%の78施設は耐震化されています

Q3 避難所の耐震基準を2000年にし耐震診断の補助をしては

A3 自治会の要望も取り入れながら国や県の動向を注視します
高橋・都市建設部長

用語解説

① ドイツ発祥で子どもの個性を尊重し、異学年グループで自律と共生を学ぶ教育方法。
② 義務教育を受ける児童生徒1人1台の学習用PCなどを整備する計画。

● 一般質問 ●



飯尾龍也

◎ 本巢土地改良区について

Q1 現在土地改良区はいくつあるか

A1 土地改良法の規定に基づき県知事の認可を受けた4つです

瀬川・産業経済部長

内訳は席田井水、真桑井水、真桑方井水、政田井水土地改良区です。

Q2 土地改良区はどのような感じをしているか

A2 土地改良事業により造られた幹線水路の修繕や保守点検

各分水樋門等の維持・操作管理、各土地改良区の受益地における賦課金・農地転用に伴う決済金の賦課徴収事務や、監事会、理事会、総代会の開催、組合員名簿の管理、出納管理です。

Q3 土地改良区に所属していない地域はあるか

A3 乙井樋門より上流の糸貫川から取水している地域

犀川から取水している地域。

◎ 乳幼児健診について

Q1 乳幼児健診はどのようなものがあるか

A1 5つの「乳幼児健診」を実施しています

小椋・健康福祉部長

「1か月児」「4か月児」「10か月児」「1歳6か月児」及び「3歳児」の乳幼児健診です。

Q2 5歳児健診を導入する予定は

A2 本市の実情に即した5歳児健診の実施を検討します

小児神経科や発達外来などの

専門医療機関がない現状が課題です。

◎ 旧糸貫西幼稚園について

Q1 現状の管理状況は

A1 除草作業を年3回実施しています。管理費は発生していません

村澤・総務部長

Q2 今後の具体的な利活用はどのようなものか

A2 本年度売却することで進めます

条件付き一般競争入札により

12月2日に入札公告を行い、売却条件は既存建築物の解体を行い、土地利用については「戸建専用住宅」を建築するための

「住宅地」とし、契約後2年以内

に既存建築物の解体・撤去を完了し、契約後5年以内

に開発行為に基づいた工事完了が条件

です。



片岡孝一

◎ 地域と交流を深め未来の育成者を育てる方法について

地域のみなさんと助け合い、希望ある本巢市をつくるために。

Q1 国民文化祭の中学生の合唱等来年度以降も継続できないか

A1 今後も発表会など開催できるように関係団体と協議をします

川治・教育長

Q2 本巢市合併20周年のような企画は、今後できないか

A2 市民主導による地域活性化や地域交流を深める行事を支援

林・企画部長

20周年記念イベントを契機に、市全体を捉えた地域性にとられない新たな総合イベント開催についても引き続き検討します。

Q3 中高生による防災ブース活動の今後の展開は

A3 確かな知識や技能を身に付けて地域防災力向上に努めます

川治・教育長

ホープ防災リーダーたちが、それぞれの地域で自治会とつながり、地域の防災力向上の取り組みを強化し、卒業後も継続的に市の防災リーダーとして活躍できる仕組みも構築します。

◎ 児童の権利に関する条例について

本巢市の未来を築く子どもたちの成長のために。

Q1 子どもへの手によることも権利条例を制定する意義は

A1 自分たちで社会を変え創っていく自信や力を身に付けます

川治・教育長

こどもの権利条例の取り組みは、当事者となって自分の考えを自分の言葉で責任をもって語り、仲間と深い議論を行い、本巢市の教育を大きく進化させます。

Q2 各学校で条例案をまとめ、どのような条例案が出ているか

A2 本巢市のすべての子どもたち2千5百人が考え発表し作成

「だれもが安心して学校に通

える権利」「自分のやりたいこ

とができる権利」「互いの自由

を認め合い、守られる権利」

「一人一人の存在が大切にされ

る権利」「健康で笑顔で生きる

権利」などの案。

Q3 今後、本巢市こどもの権利条例制定に向けての流れは

A3 3月議会に提案し議決されれば4月に正式に公布する計画

一般質問



高橋時男
(自民結いの風)

Q 利用されていない市の遊休資産について

Q1 現在利用されていない施設数は普通財産2施設、行政財産15施設の合計17施設です

村澤・総務部長

普通財産として旧もとす合同庁舎、旧糸貫西幼稚園の2施設、行政財産として庁舎等施設2か所、集会施設2か所、学校教育施設2か所、生涯学習施設2か所、福祉施設4か所、市営住宅1か所、産業施設2か所です。

Q2 利用されていない施設の維持管理費は

A2 今年度予算では12施設について4800万円計上しています

5施設は維持管理費がかかっておらず、また旧本庁舎、旧糸貫分庁舎、本巢すこやかセンター、根尾保健センターの4施設の光熱水費や燃料代は、今後大きく減額する見込みです。

Q3 利用されていない土地、施設についての今後の方向性は

A3 代替施設としての利用や売却、貸し付けなどを検討

旧糸貫西幼稚園、旧もとす合同庁舎は、既存建物の解体などを条件とした一般競争入札による売却を実施予定、また建物の

ない土地のみの普通財産は、形状的に需要見込みのある土地を優先的に売却できるよう進めていきます。行政財産として管理している施設は、他の既存公共施設の代替施設として利用を検討し、使用しない施設で売却が見込めそうな施設は、条件付き一般競争入札にて売却を検討し売却見込みのない施設は貸し付けなどを検討していきます。

Q 可燃物ごみ収集袋について

Q1 可燃物ごみ収集袋一枚当たりの経費内訳は

A1 約12円となります

青木・水道環境部長

製作費で約11円、取扱店委託料で1円です。

Q2 令和5年度の可燃物ごみ一袋を処理するのに要する費用は

A2 約207円となります

可燃ごみの処理費用には、各地域ステーションからの回収に係る収集運搬委託料と、可燃ごみ処理に係る西濃環境整備組合負担金があります。



▲本巢市の可燃物ゴミ袋



寺町 茂

Q 害虫などによる農業被害対策について

柿栽培農家などからカメムシなどによる被害がひどいという声が聞こえ、農産物の安定的な生産が懸念されます。

Q1 スクミリンゴガイ分布の農政課関係での調査駆除状況は

瀬川・産業経済部長

A1 市南部の糸貫、真正地域を中心に生息地域が拡大傾向
今年度の駆除実績は7月から10月までに52回の巡視を実施し成員約26万個、卵塊約1万3千個を駆除しました。

Q2 果樹などの農作物へのカメムシによる被害状況の把握は

A2 柿の出荷量は、前年比約5割から6割の見込みと予測

Q3 カメムシ駆除、被害に対しての市の補助支援の考えは

A3 不確定要素があることから補助支援は考えていません
カメムシによる農作物の被害を受けた農家が多くみえますので、農業者から被害などによる収入補償の相談があったときには、全国農業共済組合連合会が加入を推奨する収入保険を紹介していくことを考えています。

Q ふるさと学習について

本市はふるさと学習を教育方針の中核に位置付けて、取り組んでいます。その成果は。

Q1 各学校におけるふるさと学習の成果は。交流・議論の場は

A1 各学校の取組を学校間で交流・議論する場は広がっています

川治・教育長

今後は、それぞれの地域のふるさととの宝は、本巢市全体之宝であると捉え、もともとまるパークにすべての学校が結集し、それぞれのふるさとを楽しく伝える「本巢市ふるさとマルシェ」などを開催し、児童生徒だけではなく子どもも大人もごちゃまぜになったふるさと学習の場として考えています。

Q2 ふるさと学習の成果は、市民向けに発信されているか

A2 本年度は、特に国民文化祭をそのメインにしました



▲被害に遭った柿



用語解説
① 通称ジャンボタニシの標準和名

一般質問



澤村 均 (日本共産党)

Q 食の自給率と自然現象について

Q1 天候不順等緊急事態に備えて食糧の備蓄はできないか
A1 市の予定はないが、国の備蓄が制度化され100万tを備蓄

Q2 災害や天候不順などで被害を受けた農作物生産者の支援は
A2 被害を受けた農作物生産者への市独自支援はしていません

Q3 長期的に食料自給率を上げるための生産者育成の政策は
A3 国の経営所得安定対策事業を活用し支援を実施してます

Q 県道長良系貫線の進捗状況は
A1 J A系貫線の横断歩道付近の安全確保は

A1 両側歩道の整備及び必要な位置に横断歩道を設置する計画
高橋・都市建設部長
教職員による立哨や地域生活委員会の見守り活動を実施
高木・教育委員会事務局長

Q2 東海環状自動車道の完成予定は

A2 橋りょう工事で遅れが生じ、最大で半年程度遅れる可能性

高橋・都市建設部長
令和6年度の開通予定とされていますが、本巣インターから大野神戸インター間は遅れる可能性が有ると示されています。

Q3 本巣インターの供用開始後の三橋北交差点の渋滞予測は
A3 将来的に交通量の増加が予想されます

三橋北交差点は県が改良工事を実施しました。供用開始後も交通状況を注視し、県に要望していきます。

Q 本巣市の観光PRについて

Q1 船来山古墳群、淡墨桜の看板やモニユメントの設置予定は
A1 市内観光地への案内看板などの設置を県と調整してます

高橋・産業経済部長
東海環状自動車道の開通を契機に案内看板を設置し、本市を訪れる方が立ち寄りやすい環境を整えていくことは大変重要であると考えてます。
※他に市営バスの運用方法について質問しました。



高橋 勇樹

Q SNS活用について

昨今のSNSの活用においては、著しく手法が変わったり、考え方が変わってきています。SNSの活用で大きな成果をあげている自治体も増えてきてます。発信だけでなく、ブランディング効果も見込めるSNSの活用を強化すべきと考えます。また今後は行政も「マネタイズ」を意識した戦略を組むべきと考えます。

Q1 SNS活用のコンセプト設計は明確か
A1 一部を除き、明確なコンセプト設計はありません

Q2 SNS運用の今後は
A2 「本巣市広報戦略」の策定に向けて準備を進めてます

Q 本巣市地域生活支援拠点事業について

林・企画部長
「本巣市地域生活支援拠点事業」内で、緊急時の受け入れ・対応機能の確保のため、障がいがある方の短期宿泊事業があるが対象となる方全員を網羅できていない。

Q1 今後の障がいがある子どもの緊急対応支援は
A1 緊急時の受け入れ・対応が可能となるよう検討します

小椋・健康福祉部長
障がいがある子どもへの緊急対応支援は重要な課題であると捉えています。本市障がい者地域自立支援協議会での協議を踏まえ、地域生活支援拠点事業内での対応を検討します。

Q 本巣市こどもの権利条例について
A1 条例制定に向けて、子どもたちが自らつくる取り組みをされて素晴らしいと感じている。しかし、制定後が肝心だと考えます。

川治・教育長
条例制定後の取り組みはA1 創り上げた条例からよりよい学校や社会を創っていきます

条例に込めた子どもたちの魂が生き続け、さらに発展していくよう継続した取り組みを進めます。そして、当事者意識をもって自ら行動し、国や社会を変えようとする子どもたちの育成に邁進したいと考えてます。
※その他、2点質問しました。

用語解説
① 事業などで収益を得るための戦略

一般質問



今枝和子 (公明党)

Q 少子化対策について

① プレコンセプションケアは、妊娠前の健康管理により、不妊や早産のリスクを減らします。

Q1 プレコンセプションケアの認識と周知・啓発への見解は

A1 取り組みむべき事柄と認識し、母子保健計画へ明記します

小椋・健康福祉部長

プレコンチェックシートは将来の妊娠のための健康管理、注意事項など内容が多岐であり、HP掲載など周知・啓発します。

Q2 プレコン検診費用助成は

A2 近隣市町の動向を注視し検討

Q3 県の25歳対象子宮頸がん無料検診事業の活用は

A3 前向きに活用を進めます

Q4 本市での不育症治療費助成は

A4 まずは県の助成事業を周知し活用を促進します

Q 地域防災力向上について

Q1 防災士の組織づくりの見解は

A1 組織の立ち上げについてはある程度市がサポートします

村澤・総務部長

Q2 災害時障がい者支援バンドナ作成の見解は

A2 避難所における配布に取り組んでいきたいと考えます

「耳が聞こえません」などと記載したバンドナを着用することで、支援が必要であることを周囲に一目で伝えられます。

Q GIGAスクール端末の更新について

端末にはレアメタル等が多く含まれるため国内循環となる処分や、子どもの個人情報が残っている可能性があることから、適切なデータ消去など、更新と同時に十分な検討が必要です。

Q1 適切なデータ消去や処分計画についての見解は

A1 認定事業者に委託し適正な処理・情報漏洩対策を講じます

高木・教育委員会事務局長

Q やさしい日本語について

Q1 本市の認識と取り組みは

A1 「脱お役所言葉 やさしい日本語の手引き」を作成準備中

林・企画部長

Q2 教育現場における今後の取り組みは

A2 管理職や外国籍児童生徒の在籍校において研修を行います

川治・教育長



用語解説 ① 将来の妊娠を考えながら、女性やカップルが自身の健康管理について考えたり、健康管理そのものを行っている。



高田浩規 (自民結いの風)

Q 地域経済の現状と今後の取り組みについて

今、人を寄せ付けるのは新鮮な農産物販売所ではないですか。本巢市でも積極的に安定的に迎入れる取り組みが必要です。

Q1 農産物に多大な被害が発生しているが把握されていますか

A1 収穫量の減少や品質の低下が見られる状況です

瀬川・産業経済部長

Q2 来年以降の取り組みの検討は

A2 農産物販売所はにぎわいをみせ大きな効果が期待できます

Q3 大野町に複合施設の建設計画が公表されましたが効果は

A3 相乗効果により地域経済の一層の活性化が期待されます

Q4 デジタルマップの早急な導入が効果的ではないか

A4 来訪者に対し導入することは効果的であると考えます

Q 生きづらさを抱える若者の支援について

若者の生きづらさに目を向けまずはニーズの確認を行い、早期の支援体制構築が必要です。

Q1 福祉全般におけるアウトリーチ支援の現状は

A1 各分野からの情報を基に潜在的なニーズを掘り起こします

小椋・健康福祉部長

関係機関と連携を図り支援につなげてます。

Q2 若者のニーズを確認する取り組みが必要ではないか

A2 現段階では十分とは言えない状況です

Q 防災のDXについて

本巢市は南北に43km、災害発生時の状況を早期に確認することは困難でDXに係る施策を検討すべきです。

Q1 発災時、被害の確認方法は

A1 自主防災組織から災害対策本部へ被害状況を報告します

村澤・総務部長

市が設置した被害情報集約センターにて被害情報を受け付け、この情報に基づき、職員が現地確認をします。

Q2 デジタルツインの導入が効果的、効果的ではないか

A2 その導入と運用に当たっては様々な課題があります

林・企画部長

● 一般質問 ●



河村 志信

Q 空き家問題について

11月19日、市役所にて「空き家セミナー・相談会」が開催されました。地価の下落や家屋の価値の低下で、評価の付かない物件が増え、その結果、売りに売れない、貸すに貸せない状況になり、放置される空き家が増えてます。

Q1 空き家セミナーの参加者や相談内容の状況は

A1 19名が参加されました

村澤・総務部長

土地家屋調査士、司法書士、不動産業者や解体事業者などの専門家を相談員として、解体業者の選定や空き家の管理方法、相続に関する相談がありました。

Q2 相談会の成果は

A2 予想以上に反響があり、来年度も引き続き開催したい

Q コミュニティについて

世界的にあらゆる年齢層、特に孤立した若者や一人暮らしの高齢者に及ぼすメンタルヘルス問題が顕在化しています。心の問題に悩む多くの人々は、社会的なつながりや、コミュニティ活

動への参加が不足していることが原因の1つです。イギリスでは最近、コミュニティセンターが多くできてきているそうです。コミュニティセンターは、孤独を感じている人々に、イベント参加の機会を作ったり、地域コミュニティ内で友情を築いたりすることを奨励することでこの問題に取り組むことを目的としています。

Q1 コミュニティの弱体化に対する本市での対応は

A1 現状の各公民館にて地域の実態やニーズに対応しています

林・企画部長

今後公民館を「学びの場」の拠点として様々な団体との連携・協働のネットワークによる「まちづくりの中核施設」として活用すると共に、これまで育んできた自治会をはじめとしたコミュニティ活動が継続できるように引き続き各施設を推進し、多様化する地域のニーズに対して、柔軟な姿勢で取り組むことで、人口減少による地域コミュニティの衰退を抑制していきます。



鏑 本規之

Q 根尾地域の地域医療を守ることについて

本巢市国保診療所は、赤字が続いており、抜本的な改革が必要と考えるため。

Q1 土曜日の診療が無くなるが、その理由と市民への影響は

A1 年々減少する患者数に応じた診療体制への見直しです

加納・市民部長

市民の皆さまへは広く周知していきたいと考えてます。

Q2 患者数減少の状況と、診療日減少でどの程度の経費削減が

A2 経常経費で2200万円ほど削減の見込みです

患者数は令和元年度と5年度と比較して、根尾診療所で27.2%、本巢診療所で約8%減少しています。

Q3 根尾診療所には2名の医師がいるが、その理由と人件費は

A3 医師分として約3千4百万円となっております

旧根尾村で、医療体制の充実を図るため2名採用しました。

Q4 医師の勤務体制はどうなっているのか

A4 旧根尾村での条件で診療担当日は週3日となっております

Q5 根尾診療所のCT装置は、医師では使用できないか

A5 診療放射線技師法により、医師はCT装置を使用できません

Q6 代診医1名あたりの報酬額とその総額は

A6 年間で代診医に642万円、歯科医等に約286万円支出
代診医は基本、午前中の診療で1回6万円、歯科医には1日4万6200円、歯科衛生士に1日1万1700円を支払っています。

Q7 根尾診療所が必要と考えるか。必要ならばその理由は

A7 地域住民の要望も多く、地域の診療所として存続させたい

藤原・市長

抜本的な改革で、維持できるような仕組みを考えていきたいと思っています。

Q 真正中グラウンド内の所有権訴訟の今後について

今後の対応を確認するため。

Q1 所有権が個人財産となったこととの責任と今後の市の方針は
A1 一日も早く土地購入できるよう進めていきたいと考えます

藤原・市長



▲根尾診療所

● 一般質問 ●



白井悦子

Q 市民活動に伴う旧本庁舎の活用について

Q1 現在の旧本庁舎の状況は
施設管理として必要な維持管理を行ってます

Q2 今後、市民が利用するための対策は

A2 利用方法と、それに伴う予算面など含めた検討をしています

外壁タイルの欠損など劣化した箇所が多数あり、利用にあたっては空調設備やエレベーターなど、老朽化に伴う改修が必要となる見込みです。

Q3 管理体制の見直しは

A3 現状では、隣接の公民館と一体的な管理を考えてます

Q 高齢者の暮らしを支える対策について

「第6期本巣市老人福祉計画」が、令和6年3月に策定されました。年齢別人口ピラミッドの掲載があり、本巣市の高齢化率は31.1%で、高齢者独居世帯は9.8%と、どちらも高い水準です。

Q1 市の高齢者対策の現状は

A1 介護状態への予防と、健康寿命の延伸が期待できる対策を

小椋・健康福祉部長

高齢化率は、今後も増加傾向にあると予測されます。高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるために、介護予防教室やふれあいいきいきサロン、集いの場への助成、タクシー利用助成など各種事業を展開しています。

Q2 独り暮らしの高齢者対策は

A2 見守り、緊急通報、訪問などの事業を行っています

早期に安否確認のできる体制と、緊急通報装置を自宅の固定電話機と接続し通報できる仕組みや、民生委員・児童委員の訪問の結果により、必要があれば、地域包括支援センターの訪問支援につなげます。

Q3 高齢者、独居世帯が、安心して暮らせる今後の対策は

A3 令和7年度から介護予防教室にeスポーツを導入します

他に、根尾地域で上水道のスマートメーターが設置してある独り暮らし高齢者世帯の安否確認を、上水道使用状況から自動的に市へ通報できる仕組みを検討しています。



● 兵庫県朝来市議会の行政視察を受け入れました ●

令和6年11月11日(月)、本巣市役所本庁舎において兵庫県朝来市議会産業建設常任委員会の行政視察を受け入れました。

「地域資源を活用した産業振興の取り組みについて」をテーマに、道の駅を活用した観光振興や、特産物振興についての質疑応答や、活発な意見交換が行われました。



◀行政視察の様子

● 議員研修 ●

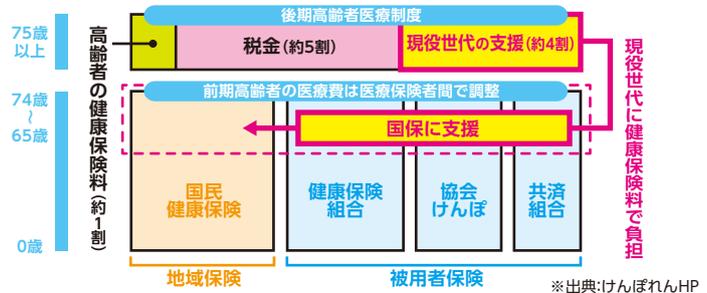
- 高田 浩視議員 令和6年10月16日～10月18日
令和6年度市町村議会議員研修「地方財政制度の考え方と自治体財政」
- 河村 志信議員 令和6年10月21日・10月22日
令和6年度市町村議会議員研修「議会改革を考える～先進事例に学ぶ住民参加・情報公開～」
- 河村 志信議員 令和6年10月31日・11月1日
令和6年度市町村議会議員研修「第2回 防災と議員の役割」
- 瀬川 照司議員、片岡 孝一議員 令和6年11月18日～11月20日
令和6年度市町村議会議員研修「第2回 新人議員のための地方自治の基本」
- 今枝 和子議員、白井 悦子議員 令和7年1月9日・1月10日
市町村議会議員特別セミナー
- 片岡 孝一議員、高橋 勇樹議員(オンライン) 令和7年1月20日・1月21日
令和6年度第3回市町村長等・議会議員特別セミナー

特集 国民健康保険ってどんな制度？

12月定例会では国民健康保険(以下、国保)に関する条例が2件審議され、特に国保診療所については、活発な議論が交わされました。ですが、そもそも国保とはこういった制度なのでしょうか。

国民みんなが入る公的医療保険制度

日本では、なんらかの公的医療保険制度に加入すること(国民皆保険制度)になっていて、企業などに雇用されている人は協会けんぽ、または健康保険組合に、公務員は共済組合に加入し、それらに属さない人たちが国保に加入することとなっています。



国保ってどんな仕組み？

国保は都道府県や市町村などが経営主体(保険者)となって加入者(被保険者)から支払われる保険料で運営されてます。保険料を支払うことで、3割または2割の負担で医療を受けることができます。

国保診療所ってどんな施設？

国保診療所は、保険者としての市町村が設置・運営する医療施設で、本巣市では根尾診療所(本巣市根尾樽見)と本巣診療所(本巣市神海)の2つの国保診療所があります。

本巣市議会ではどんな議論がされた？

根尾地域には民間の医療施設がなく、国保診療所は地域医療の重要な拠点と言えます。しかし、北部地域の人口減少などから診療所の受診者が年々減ってきたことで、診療収入が減少してきており、近年は市の一般財源から約1億円の繰入金が必要な経営状態となっています。



12月定例会では、この状況を解消するため、診療所の診療日などを変更する条例の改正が行われましたが、本当にこの改正内容で経営状況の改善ができるのかが大きな論点となりました。 ※議案第42号 P4参照
今後も地域医療を持続していけるよう、引き続き議論をしていく予定です。

議会開会のお知らせ

◆**令和7年2月20日(木)**(予定)

定例会の詳細確定後ホームページに掲載します。議会のホームページは右からアクセスできます。



本巣市公式
マスコットキャラクター
もとまる



議会だより編集特別委員会

◎寺町 茂 ○飯尾龍也 高橋時男 高橋知子 吉村知浩